

第2章 高齢者を取り巻く現状

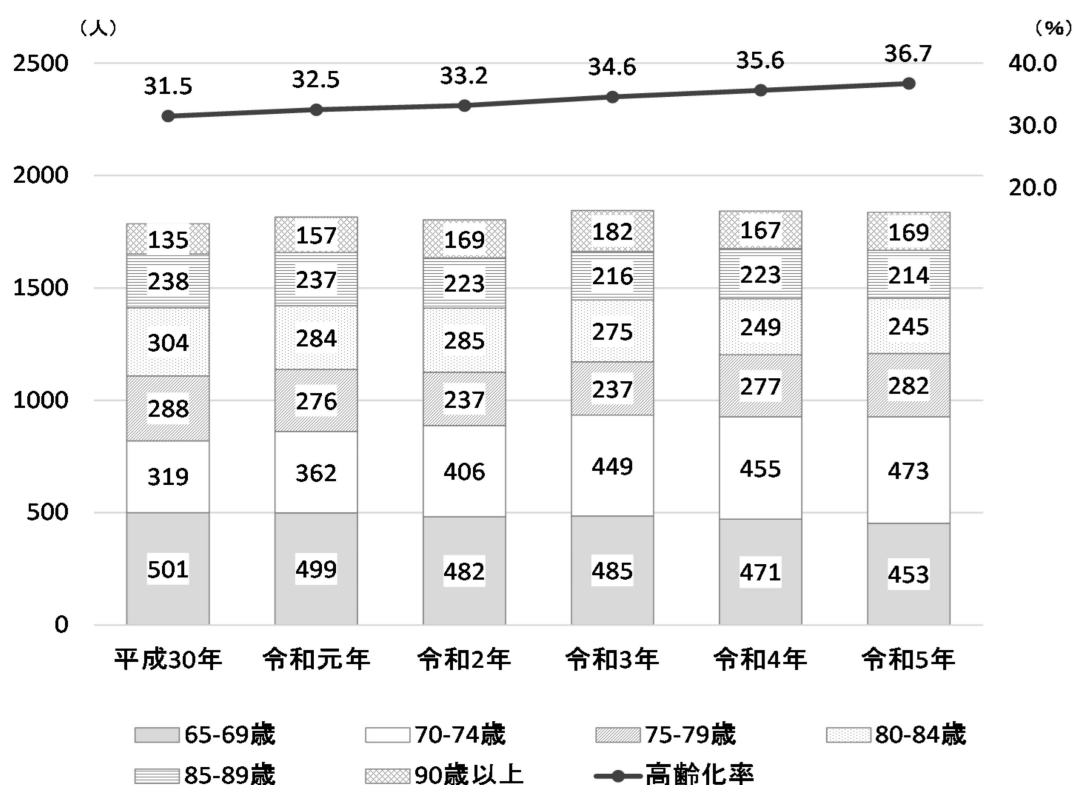
第1節 人口・世帯の状況

1 高齢者人口の推移

下のグラフと表は本町の住民基本台帳による5歳区分別高齢者人口の推移を示したものです。これによると、総人口は平成30年以降減少傾向を示していますが、一方で高齢者人口は令和3年をピークに減少傾向を示しています。

また、高齢化率については、平成30年以降緩やかに増加し、令和5年には36.7%に達しています。

〔高齢者人口の推移〕



	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
65～74歳人口(人)	820	861	888	934	926	926
75歳以上人口(人)	965	954	914	910	916	910
高齢者人口(人)	1,785	1,815	1,802	1,844	1,842	1,836
高齢化率(%)	31.5	32.5	33.2	34.6	35.6	36.7
総人口(人)	5,665	5,578	5,427	5,334	5,168	4,998

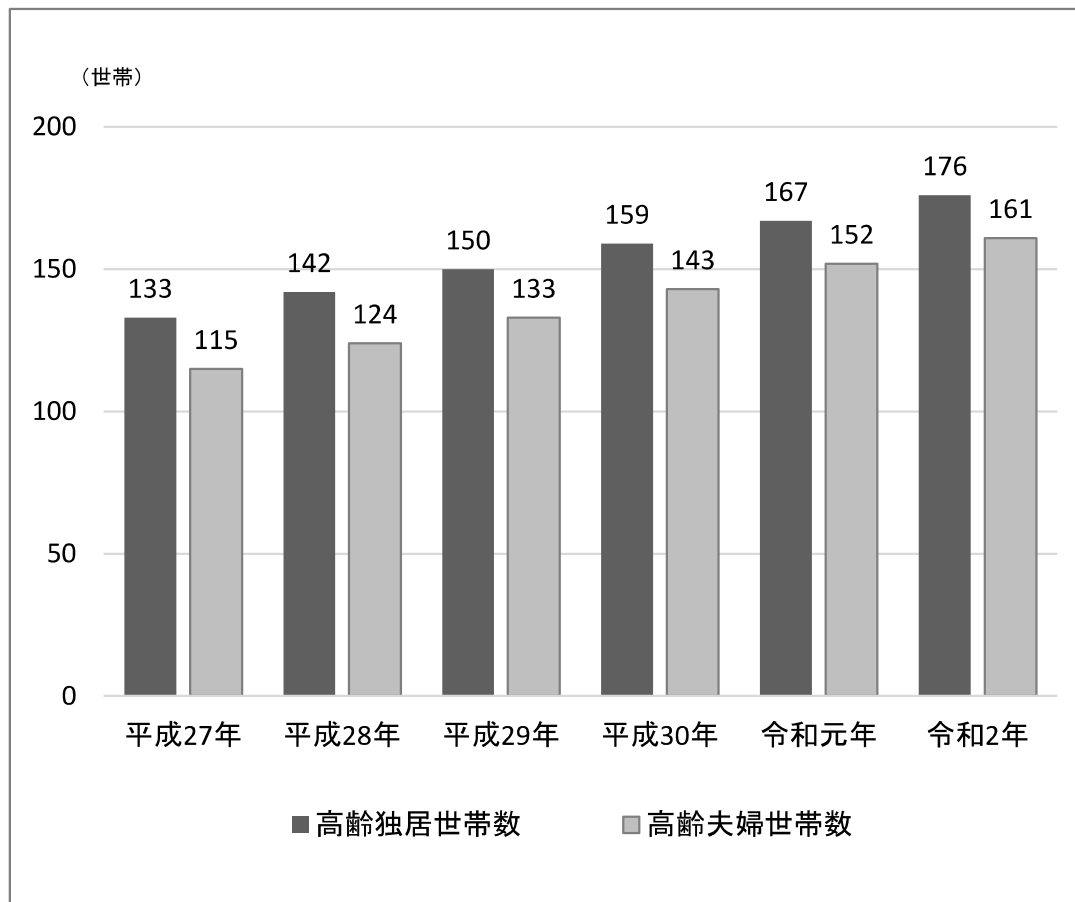
(出典) 住民基本台帳(各年9月末)

2 高齢世帯の推移

下のグラフは本町の高齢者世帯のうち、高齢夫婦世帯及び高齢独居世帯の推移を示したものです。

本町の高齢夫婦世帯及び高齢独居世帯はともに増加傾向となっています。

【高齢世帯の推移】



	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高齢独居世帯数 (世帯)	133	142	150	159	167	176
(%)	6.9	7.4	7.8	8.3	8.7	9.1
高齢夫婦世帯数 (世帯)	115	124	133	143	152	161
(%)	6.0	6.5	6.9	7.4	7.9	8.4
一般世帯数 (世帯)	1,916	1,918	1,920	1,922	1,924	1,926

(出典) 総務省 国勢調査

厚生労働省 「見える化」システム

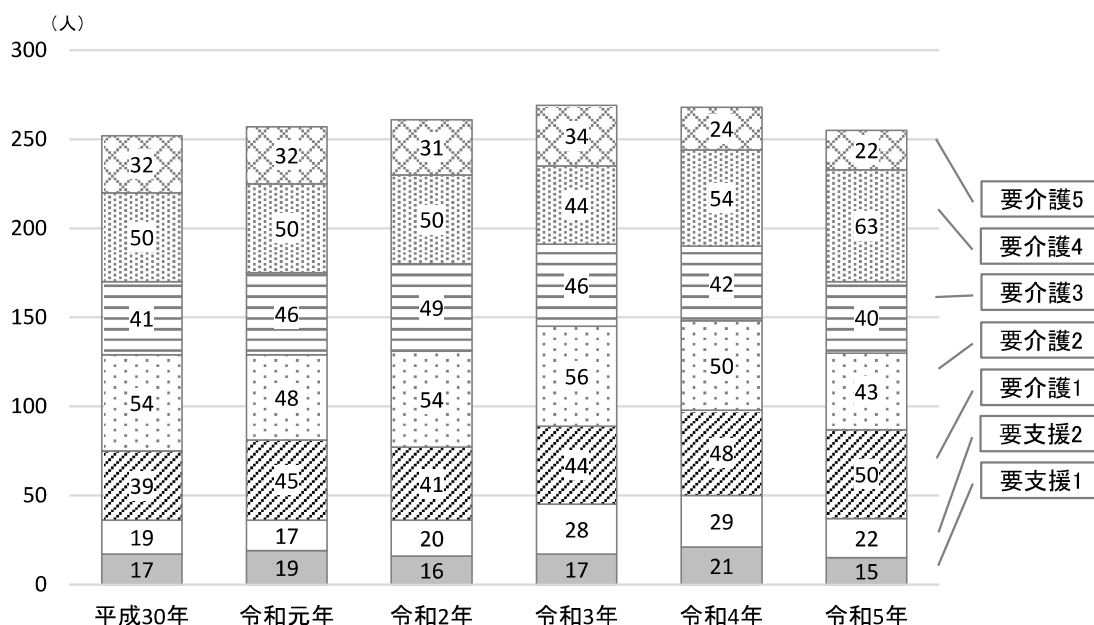
3 要介護度別認定者数と割合の推移

下のグラフと表は要介護度別の要介護認定者数や割合の推移を示したものです。

傾向として、要介護認定者数は令和3年まで増加しており、以降はわずかに減少となっています。これは、令和4年と令和5年に軽度認定者（要支援1～要介護2）数が減少していることが要因となっています。

要介護度別では各年により増減はあるものの、令和3年以降は要介護1と要介護4は増加傾向にあるとみられ、今後の動向に注意が必要です。

〔要介護度別認定者数と割合の推移〕



	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
要支援 1 (%)	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	0.8
要支援 2 (%)	1.1	0.9	1.1	1.5	1.6	1.2
要介護 1 (%)	2.2	2.5	2.3	2.4	2.6	2.7
要介護 2 (%)	3.0	2.6	3.0	3.0	2.7	2.3
要介護 3 (%)	2.3	2.5	2.7	2.5	2.3	2.2
要介護 4 (%)	2.8	2.8	2.8	2.4	2.9	3.4
要介護 5 (%)	1.8	1.8	1.7	1.8	1.3	1.2
認定率 (%)	14.1	14.2	14.5	14.6	14.5	13.9
高齢者人口 (人)	1,785	1,815	1,802	1,844	1,842	1,836
認定者数 (人)	252	257	261	269	268	255

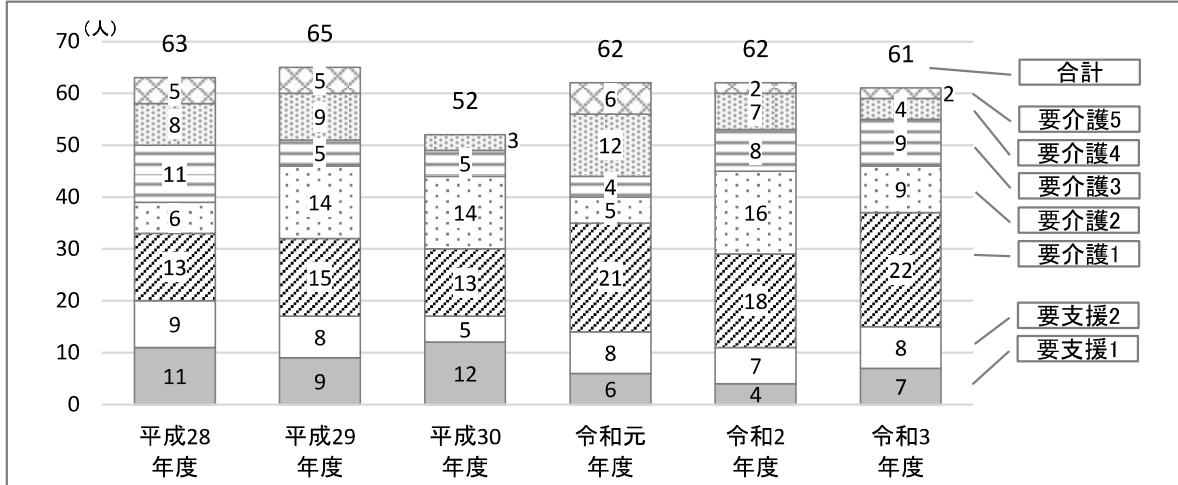
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」各年9月末
「住民基本台帳」各年9月末(高齢者人口)

※四捨五入のため合計が合わない場合があります。

下のグラフは新規要支援・要介護認定者の要介護度別の状況を示したものです。

「新規要支援・要介護認定者」は、各年度に「新規申請」をされた介護保険サービス利用者ですが、それを要介護度別にみると年度により変動がみられます。平成30年度は、一時的に要介護5が0人となるなど重度認定者（要介護3～要介護5）が減少しましたが、その後は要介護1が増加し、新規認定者数の約3分の1を占める状況となっています。

[参考：新規要支援・要介護認定者の要介護度別の状況]

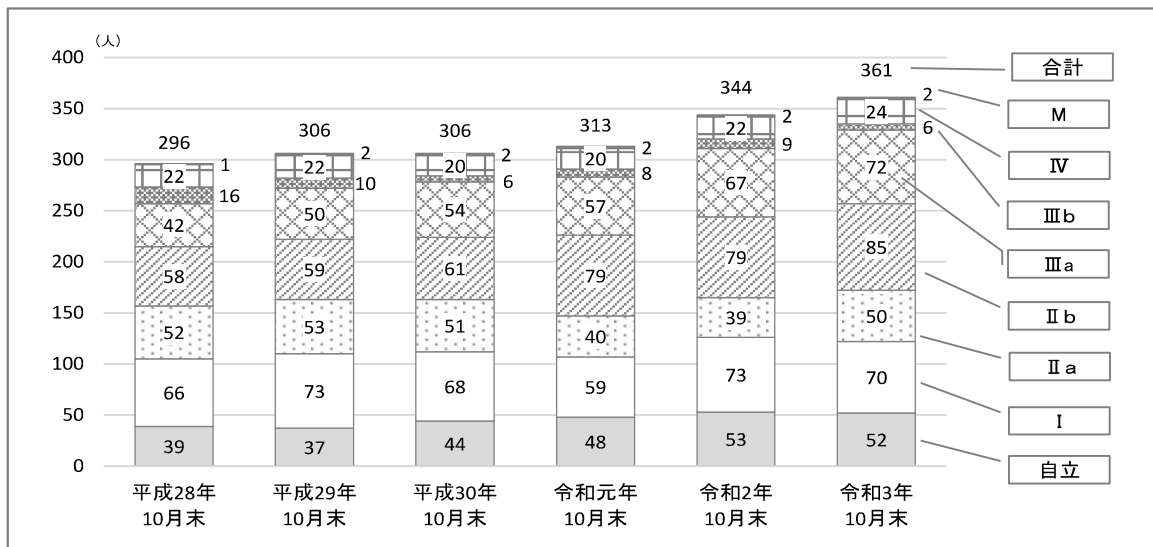


※厚生労働省 「見える化」システム

下のグラフは認知症高齢者の日常生活自立度の状況を示したものです。

令和元年以降、「Ⅰ」、「Ⅲa」、「Ⅳ」の認定者数は増加している様子が見えます。認知症の症状は個人差や症状の程度も日によって異なり、潜在的な認知症高齢者の存在も想定されることから、今後さらなる増加が予想されます。

[参考：認知症高齢者の日常生活自立度の状況]



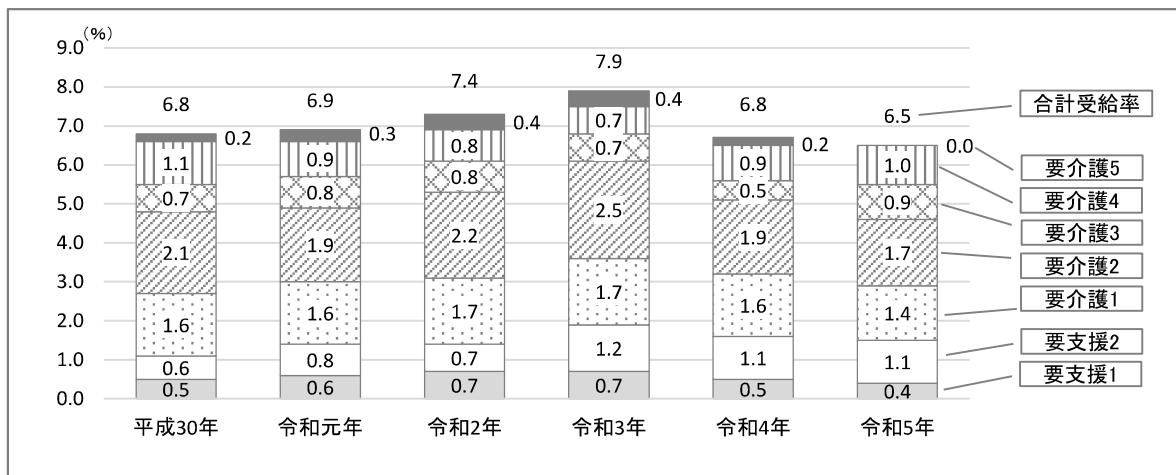
※厚生労働省 「見える化」システム

4 サービス受給率の推移

[在宅サービス受給率の動向]

下のグラフは本町の在宅サービス受給率の動向を示したものです。
在宅サービス受給率は令和3年まで増加し、その後減少しています。
令和4年には要介護2の減少に伴い大きく減少しました。

[要介護度別、在宅サービス受給率の動向（平成30年～令和5年）]

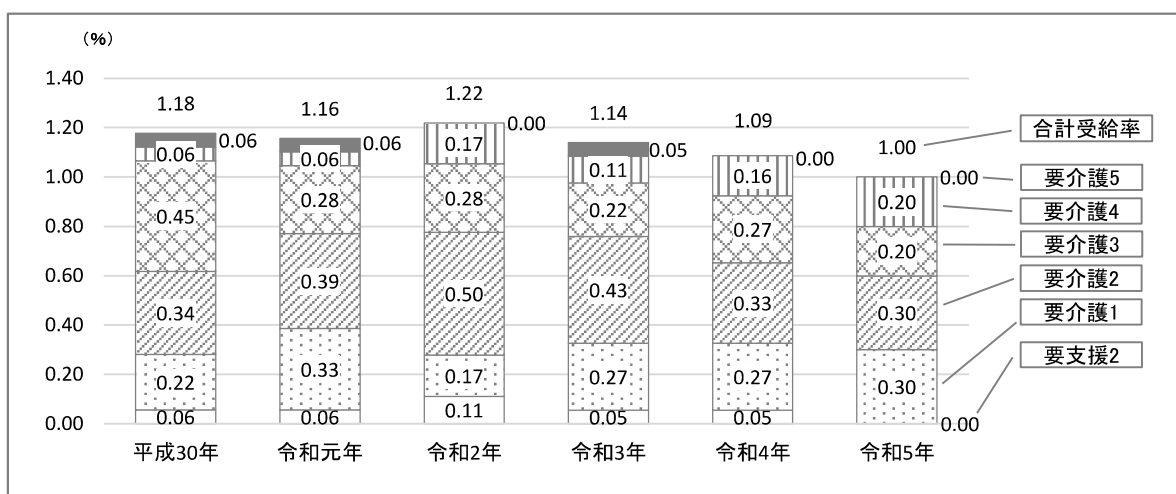


(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」各年9月末

[居住系サービス受給率の動向]

下のグラフは本町の居住系サービス受給率の動向を示したものです。
令和2年・令和3年は要介護度によっては変動していますが、これは新型コロナウイルスの影響下であったことが考えられます。

[要介護度別、居住系サービス受給率の動向（平成30年～令和5年）]



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」各年9月末

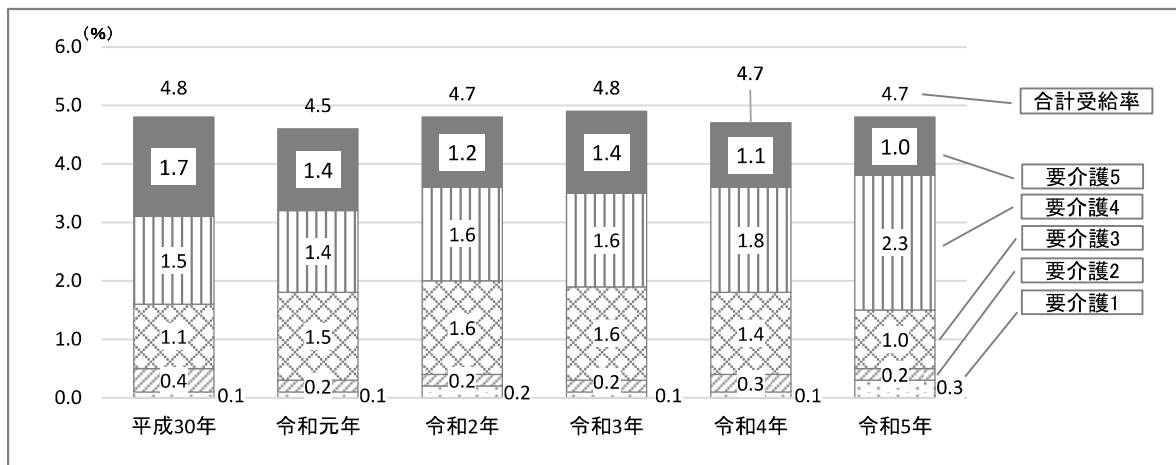
【施設サービス受給率の動向】

下のグラフは本町の施設サービス受給率の動向を示したものです。

全体として、令和元年以降は増加傾向となっています。

要介護度別でみると、平成30年は要介護5が、令和元年以降は要介護3と要介護4が増加し、要介護1と要介護2はほぼ横ばいで推移しています。

【要介護度別、施設サービス受給率の動向（平成30年～令和5年）】



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」各年9月末

「在宅サービス」、「居住系サービス」、「施設サービス」とは、以下のサービスを意味します。

- 在宅サービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
 - 居住系サービス…特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
 - 施設サービス…介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
- ※利用者を重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの受給者総数の総計を概数として利用します。

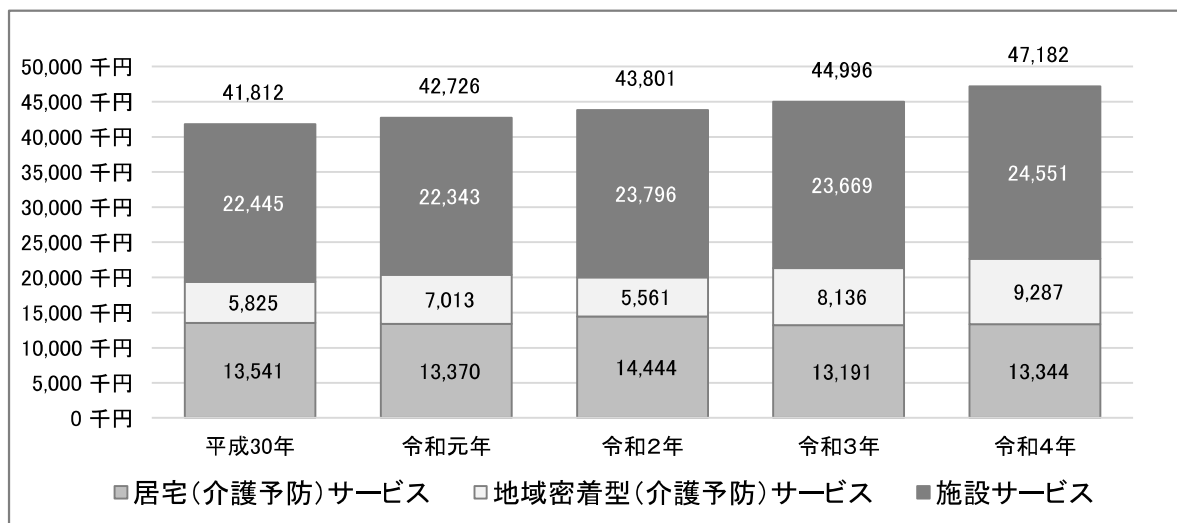
5 給付費の推移

給付費は、平成 30 年時点で 4,181 万 2,000 円となっています。

給付費全体は令和 4 年まで増加しており、サービス別にみると、居宅（介護予防）サービスは減少傾向にあるものの、地域密着型（介護予防）サービスと施設サービスについては増加傾向となっています。

また、その構成割合は平成 30 年以降、施設サービスが 50%以上を占める状況となっています。

[給付費の推移]



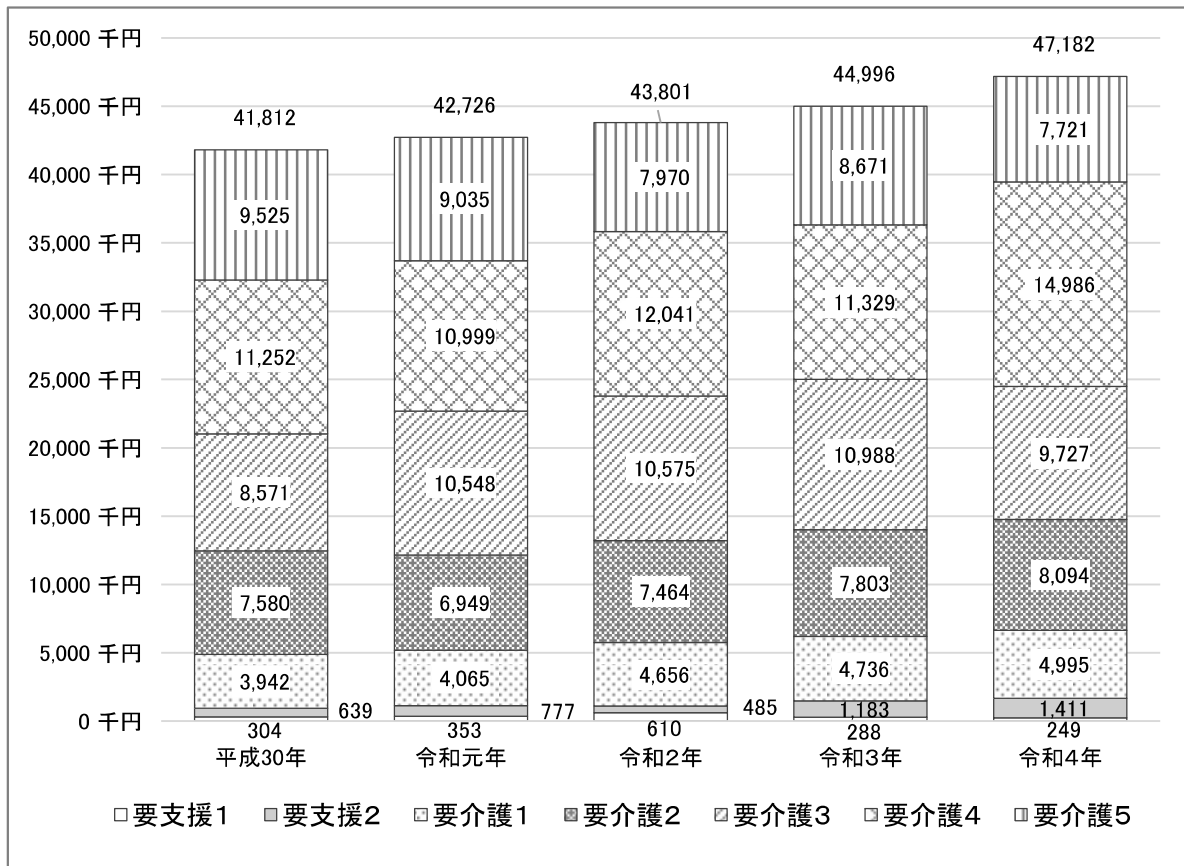
		居宅（介護予防）サービス	地域密着型（介護予防）サービス	施設サービス	合計
給付費（千円）	平成 30 年	13,541	5,825	22,445	41,812
	令和元年	13,370	7,013	22,343	42,726
	令和 2 年	14,444	5,561	23,796	43,801
	令和 3 年	13,191	8,136	23,669	44,996
	令和 4 年	13,344	9,287	24,551	47,182
給付費の割合	平成 30 年	32.4%	13.9%	53.7%	100%
	令和元年	31.3%	16.4%	52.3%	100%
	令和 2 年	33.0%	12.7%	54.3%	100%
	令和 3 年	29.3%	18.1%	52.6%	100%
	令和 4 年	28.3%	19.7%	52.0%	100%

（出典）厚生労働省 「見える化」システム

※四捨五入のため合計が合わない場合があります。

【要介護度別給付費の推移】

要介護度別実数ベースで見ると、要介護1～要介護4については増加傾向です。
平成30年以降では、要介護3～要介護5の合計の割合が70%前後となっています。



		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
給付費(千円)	平成30年	304	639	3,942	7,580	8,571	11,252	9,525	41,812
	令和元年	353	777	4,065	6,949	10,548	10,999	9,035	42,726
	令和2年	610	485	4,656	7,464	10,575	12,041	7,970	43,801
	令和3年	288	1,183	4,736	7,803	10,988	11,329	8,671	44,996
	令和4年	249	1,411	4,995	8,094	9,727	14,986	7,721	47,182
給付費の割合	平成30年	0.7%	1.5%	9.4%	18.1%	20.5%	26.9%	22.8%	100%
	令和元年	0.8%	1.8%	9.5%	16.3%	24.7%	25.7%	21.1%	100%
	令和2年	1.4%	1.1%	10.6%	17.0%	24.1%	27.5%	18.2%	100%
	令和3年	0.6%	2.6%	10.5%	17.3%	24.4%	25.2%	19.3%	100%
	令和4年	0.5%	3.0%	10.6%	17.2%	20.6%	31.8%	16.4%	100%

(出典) 厚生労働省 「見える化」システム

※四捨五入のため合計が合わない場合があります。

第2節 介護保険事業の状況

以下の表における第八期の進捗状況として、計画期間中の見込み（計画値）に比べ、実績値となる利用者の数は複数のサービスで上回っていることから、これらを踏まえ、本計画における見込み（計画値）を行う必要があります。

1 介護予防サービス

単位：人

(1) 介護予防サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防訪問入浴介護	計画値	0.0	0.0	0.0
	実績値	0.0	0.0	0.0
介護予防訪問看護	計画値	1.0	1.0	1.0
	実績値	0.0	0.1	0.0
介護予防訪問リハビリテーション	計画値	1.0	1.0	1.0
	実績値	0.0	0.0	0.0
介護予防居宅療養管理指導	計画値	1.0	1.0	1.0
	実績値	1.6	1.7	1.0
介護予防通所リハビリテーション	計画値	15.0	15.0	14.0
	実績値	17.3	17.3	17.0
介護予防短期入所生活介護	計画値	1.0	1.0	1.0
	実績値	0.6	0.4	0.0
介護予防短期入所療養介護（老健）	計画値	0.0	0.0	0.0
	実績値	0.0	0.0	0.0
介護予防福祉用具貸与	計画値	13.0	13.0	13.0
	実績値	22.3	19.7	13.0
特定介護予防福祉用具購入費	計画値	1.0	1.0	1.0
	実績値	0.4	0.3	0.0
介護予防住宅改修費	計画値	1.0	1.0	1.0
	実績値	0.5	0.3	0.2
(2) 地域密着型介護予防サービス				
介護予防小規模多機能型居宅介護	計画値	14.0	16.0	16.0
	実績値	3.5	6.6	4.0
介護予防認知症対応型共同生活介護	計画値	1.0	1.0	1.0
	実績値	1.0	0.6	0.0
(3) 介護予防支援	計画値	25.0	25.0	25.0
	実績値	29.2	25.3	22.0

※人数は1月あたりの利用者数

資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報より1月あたりを算出
令和5年度における実績値は10月時点の数値

2 介護サービス

単位：人

(1) 居宅サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護	計画値	14.0	14.0	14.0
	実績値	10.1	9.6	6.0
訪問入浴介護	計画値	9.0	9.0	9.0
	実績値	2.8	2.3	0.0
訪問看護	計画値	2.0	2.0	2.0
	実績値	2.3	3.9	4.0
訪問リハビリテーション	計画値	2.0	2.0	2.0
	実績値	0.7	1.6	0.0
居宅療養管理指導	計画値	5.0	5.0	5.0
	実績値	3.7	6.3	5.0
通所介護	計画値	55.0	55.0	55.0
	実績値	59.2	55.1	50.0
通所リハビリテーション	計画値	31.0	31.0	31.0
	実績値	27.8	24.4	25.0
短期入所生活介護	計画値	13.0	13.0	13.0
	実績値	10.0	11.7	9.0
短期入所療養介護（老健）	計画値	0.0	0.0	0.0
	実績値	0.1	0.0	0.0
福祉用具貸与	計画値	73.0	75.0	77.0
	実績値	61.3	66.3	72.0
特定福祉用具購入費	計画値	1.0	1.0	1.0
	実績値	0.5	0.8	1.3
住宅改修費	計画値	1.0	1.0	1.0
	実績値	0.4	1.1	1.1
特定施設入居者生活介護	計画値	2.0	2.0	2.0
	実績値	1.7	1.0	0.0
(2) 地域密着型サービス				
地域密着型通所介護	計画値	4.0	4.0	4.0
	実績値	3.8	2.8	1.0
認知症対応型通所介護	計画値	9.0	9.0	9.0
	実績値	8.4	5.8	3.0
小規模多機能型居宅介護	計画値	11.0	13.0	13.0
	実績値	10.5	15.6	28.0
認知症対応型共同生活介護	計画値	20.0	20.0	20.0
	実績値	18.1	18.6	21.0
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	計画値	82.0	82.0	83.0
	実績値	81.3	79.7	81.0
介護老人保健施設	計画値	5.0	5.0	5.0
	実績値	5.0	3.0	1.4
介護医療院	計画値	2.0	2.0	3.0
	実績値	1.3	3.8	2.0
(4) 居宅介護支援	計画値	101.0	102.0	103.0
	実績値	96.3	86.9	73.0

※人数は1月あたりの利用者数

資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報より1月あたりを算出
令和5年度における実績値は10月時点での数値

第3節 調査結果の概要

1 調査の概要

(1) 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

① 調査の概要

介護保険事業運営の基本計画となる「介護保険事業計画」は、介護保険法により3年ごとに見直すこととされます。また、市町村高齢者福祉施策の基本計画である「高齢者福祉計画」についても、介護保険事業計画との整合性を図る必要があることから、同時期に見直すこととなっています。

この調査は、日常生活圏域における高齢者の地域生活の課題を探り、それらの課題を踏まえた本計画を策定するため、基礎情報を得ることを目的として実施しました。

② 調査方法

- 調査期間：令和4年9月30日～11月30日
- 調査対象：要介護1～5の認定を受けていない65歳以上の高齢者
170人〔無作為抽出〕
- 調査方法：郵送配布－郵送回収※記名式調査
- 有効回収数（率）：153人（90.0%）

(2) 在宅介護実態調査

① 調査の概要

令和6年度から令和8年度を実施期間とする本計画の策定において、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスのあり方を検討することを目的として実施しました。

② 調査方法

- 調査期間：令和4年9月30日～11月30日
- 調査対象：在宅の要介護認定者30人
- 調査方法：調査対象者のケアマネジャーによる訪問調査
- 有効回収数（率）：30人（100.0%）

2 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査結果の概要（抜粋）

2-1. 介護・介助の状況

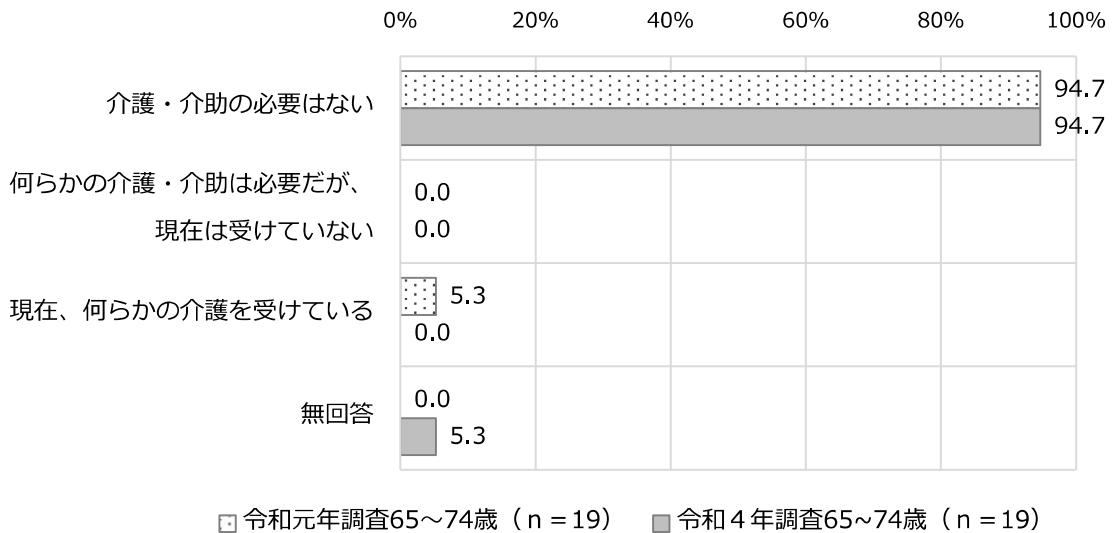
(1) 介護の必要性

回答者の介護・介助の状況は、「男性」の前期（65～74歳）高齢者では前回の調査である令和元年調査と今回の調査である令和4年調査の結果でほぼ変化のない結果となっていますが、後期（75歳以上）高齢者では「介護・介助の必要はない」が令和4年調査では減少し、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」「現在、何らかの介護を受けている」については増加するという結果になりました。

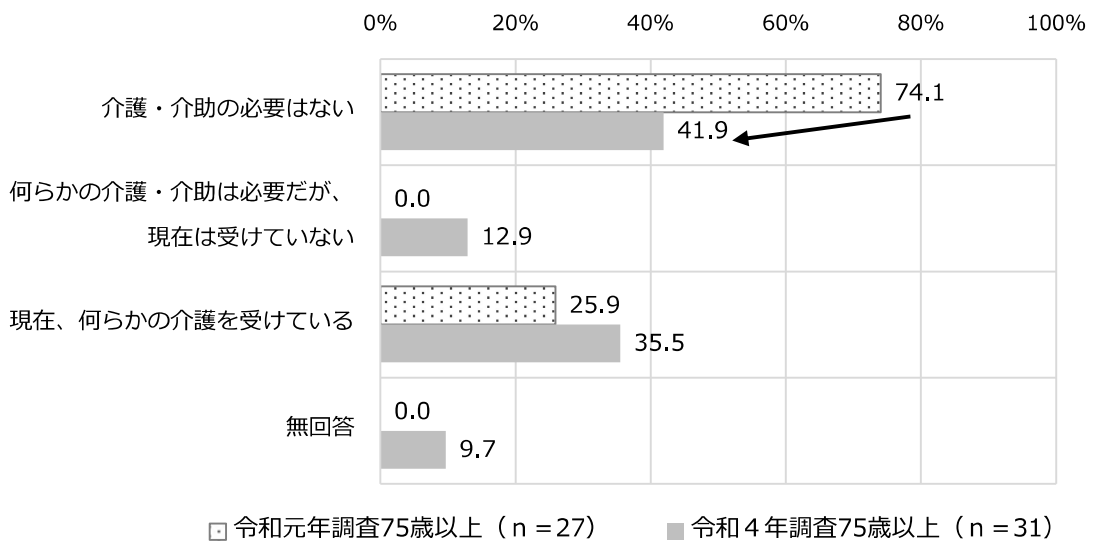
また、「女性」も同様の傾向がみられることから、何らかの要因で後期高齢者の健康状態の低下が進んでいることが推察されます。

【男性】

前期高齢者

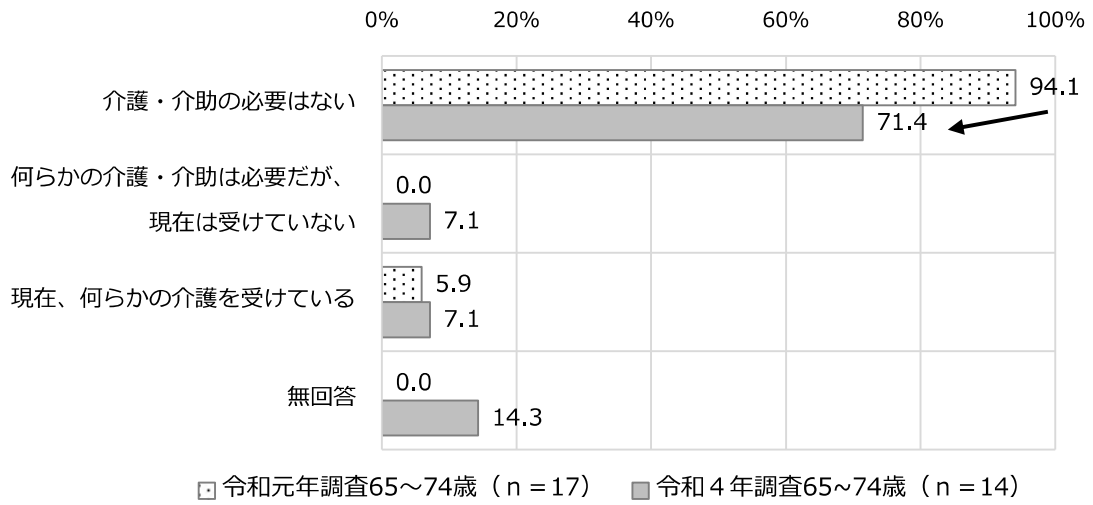


後期高齢者

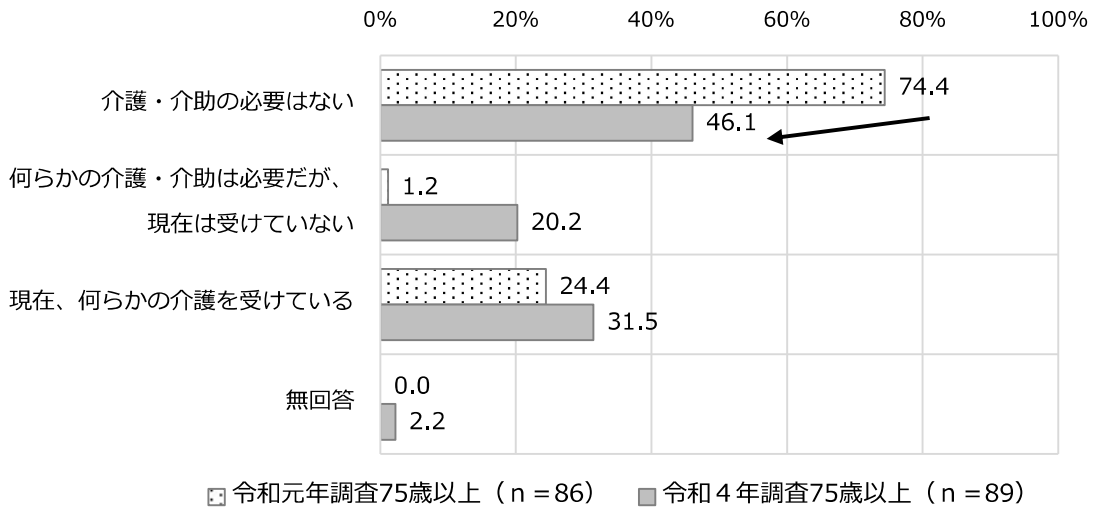


【女性】

前期高齢者



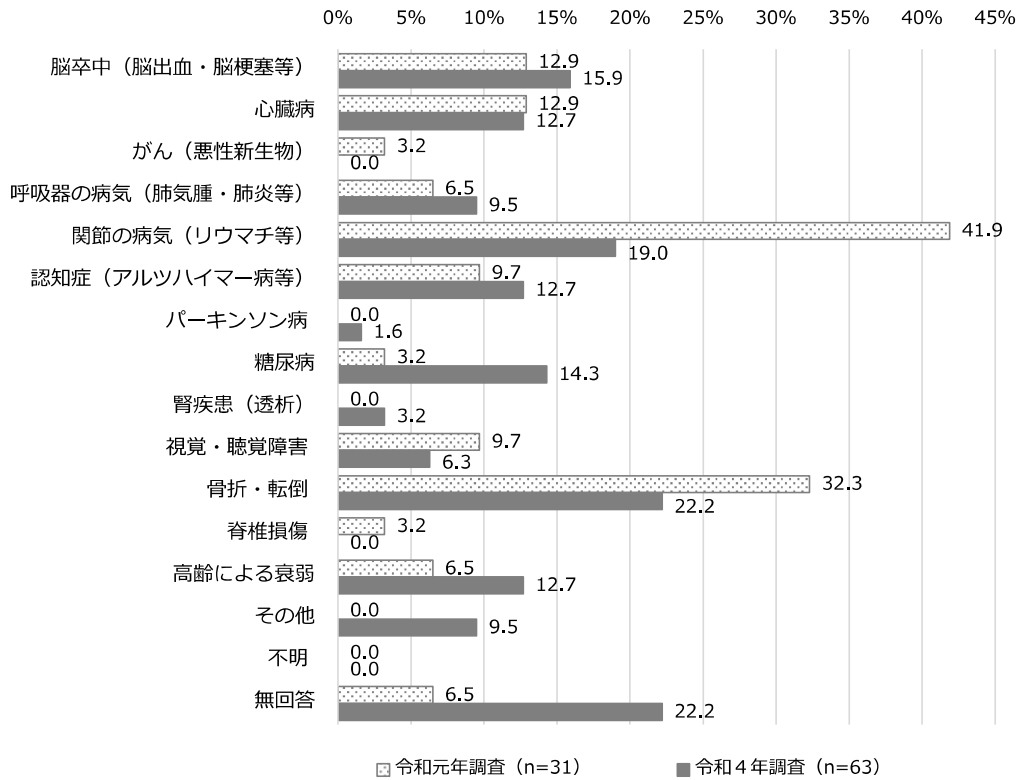
後期高齢者



(2) 介護・介助が必要になった主な原因

回答者の介護・介助が必要になった主な原因は、令和元年調査では「関節の病気」、「骨折・転倒」が上位となりましたが、令和4年調査では「糖尿病」「高齢による衰弱」も大きな増加を見せています。

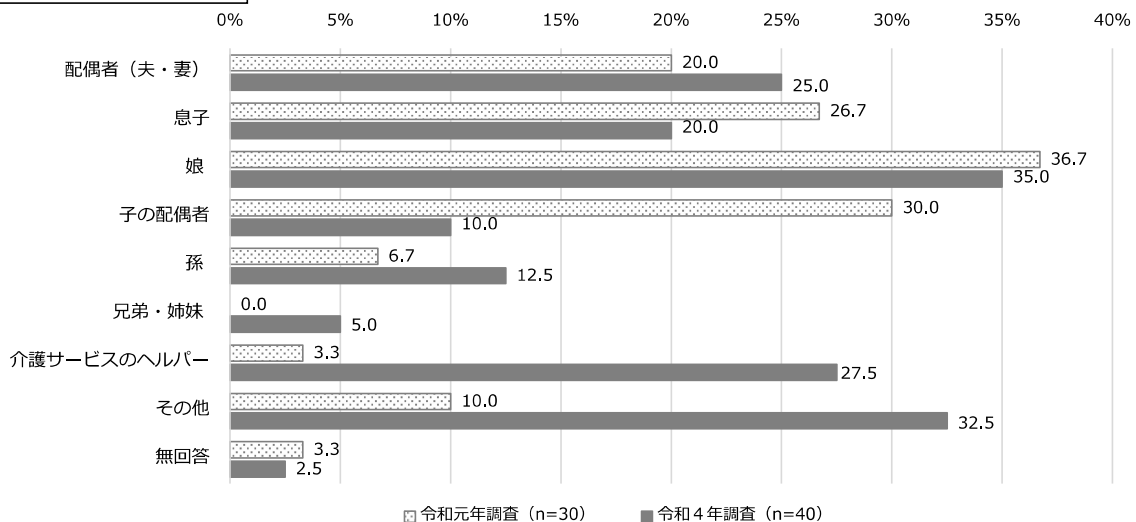
介護・介助が必要になった主な原因



(3) 主な介護・介助者

また主な介護・介助者は、令和元年調査と比較して「介護サービスのヘルパー」、「その他」の増加が顕著となっています。

主な介護・介助者



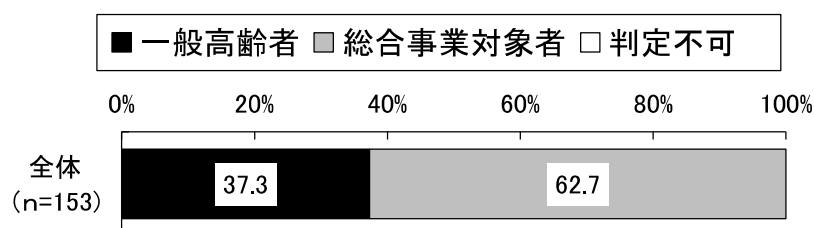
2-2. 日常生活の状況（生活機能等の評価・判定結果）

令和4年調査における生活に関わる設問の回答結果により、国の基準に基づき総合事業対象者と判定しました。

性別にみると、女性でリスク該当者の割合が高くなり、総合事業対象者についてはさらに割合の高い項目が増えています。

また令和元年調査と比較した場合、生活機能のうち「虚弱」「運動器」「閉じこもり予防」「口腔」「認知症予防」「うつ予防」といった項目も令和4年調査では増加していることから、健康状態の低下が懸念されます。

生活機能等の評価・判定結果



(注) 一般高齢者：下記の「総合事業対象者」以外の者
総合事業対象者：調査回答結果から国の基準に基づき総合事業対象者と判定された者

評価・判定結果の概要（リスク該当者割合一覧）

単位：%

	全体（人）	生活機能							日常生活・社会参加				
		虚弱	運動器	閉じこもり	栄養	口腔	認知症予防	うつ予防	手段的自立度 (IADL)	知的能動性	社会的役割	生活機能総合評価	
		(10点該当以上)	(3点該当以上)	(1点該当以上)	(2点該当以上)	(2点該当以上)	(1点該当以上)	(1点該当以上)	(4点以下)	(3点以下)	(3点以下)	(10点以下)	
令和元年調査	150	22.0	24.7	15.3	4.0	18.0	58.7	34.0	39.3	70.6	72.7	52.6	
令和4年調査	153	32.7	50.3	30.7	2.0	30.1	68.6	50.3	52.2	75.8	77.2	68.0	
性別	男性	50	26.0	40.0	24.0	4.0	34.0	66.0	34.0	48.0	72.0	78.0	60.0
	女性	103	35.9	55.3	34.0	1.0	28.2	69.9	58.3	54.4	77.7	76.7	71.8
該当状況別	一般	57	0.0	0.0	28.1	0.0	0.0	59.6	31.6	38.6	68.4	61.4	52.7
	総合事業	96	52.1	80.2	32.3	3.1	47.9	74.0	61.5	60.5	80.3	86.4	77.1

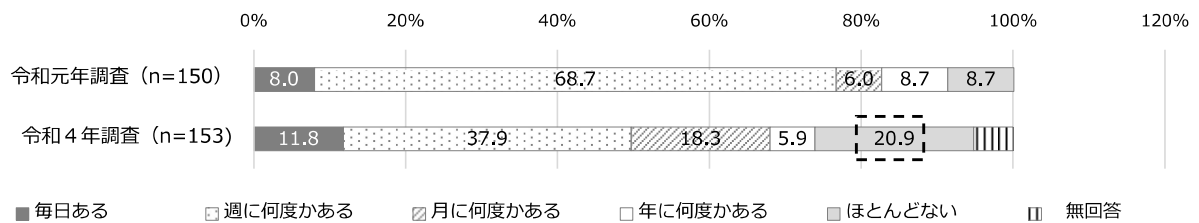
全体に比べて、リスク該当者・低下者の割合が高い（+3ポイント以上）

2-3. 外出状況について

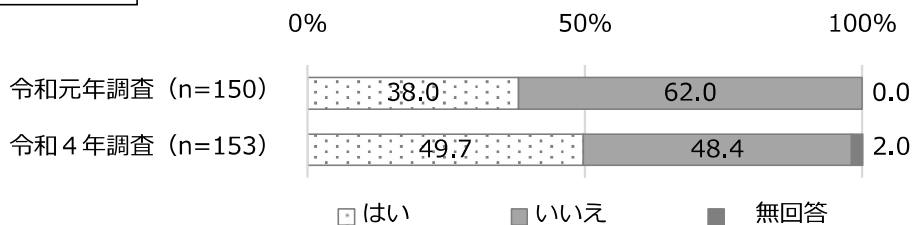
令和元年調査と比較して令和4年調査からは、「友人・知人と会う頻度」の「ほとんどない」が20.9%になるなど活発な状況とはいえない状況のようです。また「外出を控えている理由」として「足腰の痛みなど」が最も多いですが、「耳の障害」「その他」なども大きく増加しています。

令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症流行の影響による外出自粛などもあったことから外出を控えている方が多く、閉じこもりにより心身の状態が悪化している高齢者が増加していると考えられ、今後は地域のつながりづくりや趣味等の活動を支援し、活発な交流を維持していくことや、友人・知人との交流があまりない方がつながりをつくれるような取組を続けることが大切です。

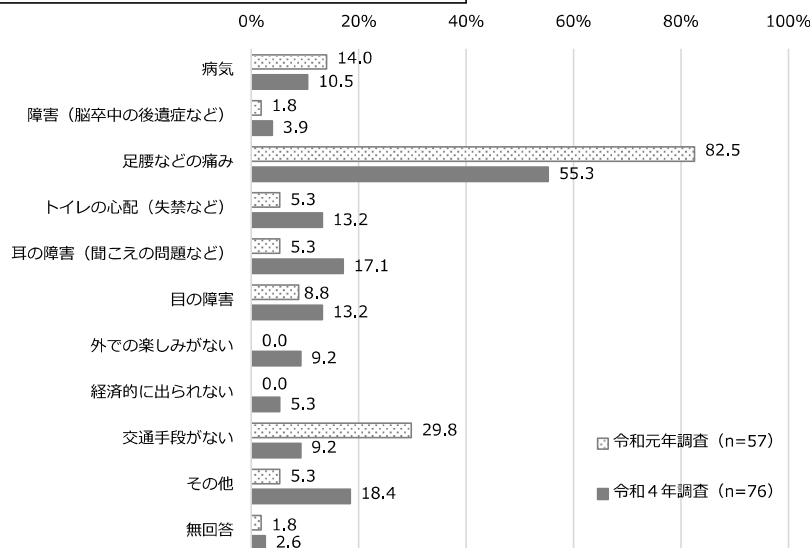
友人・知人と会う頻度



外出を控えているか



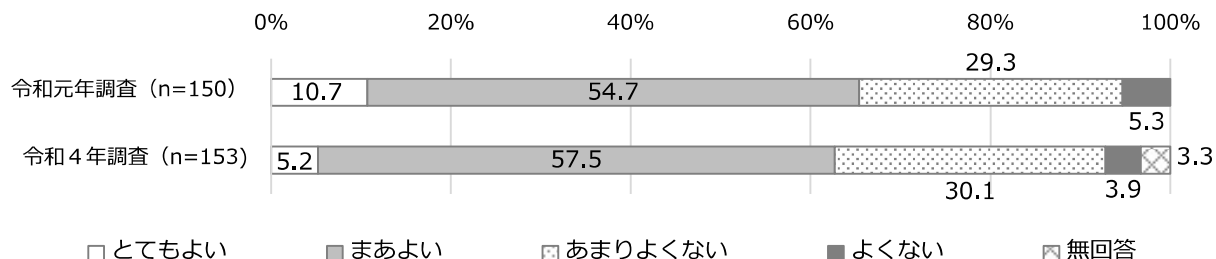
外出を控えている理由



2-4. 健康面について

健康状態は令和元年調査と比べて『よい』（「とてもよい」と「まあよい」の合計）と感じている方は大きくは変化していませんが、「とてもよい」が5ポイント以上減少していることなど、懸念すべき点があります。

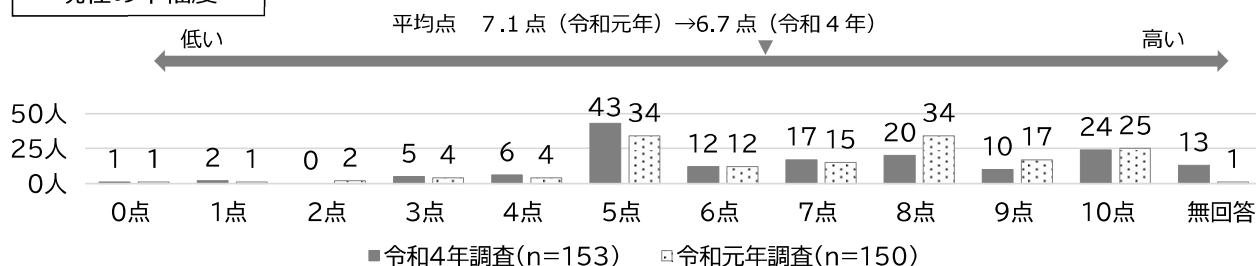
現在の健康状態



また、幸福度の設問では、平均点が7.1点（令和元年）から6.7点（令和4年）に減少していることや、高得点をつけた方（9点・10点）が減少しているなど後退感があります。

さらに、健康状態との関連性をみても健康な人ほど低い点数とはなりにくい様子がわかります。

現在の幸福度



健康状態との関連性

		幸福度 (%)	
		1~6点	7~10点
現在の健康状態	『よい』（「とてもよい」と「まあよい」）	40.6	58.3
	『よくない』（「あまりよくない」と「よくない」）	57.6	32.6

※無回答は表示なし

《参考》

単位：%

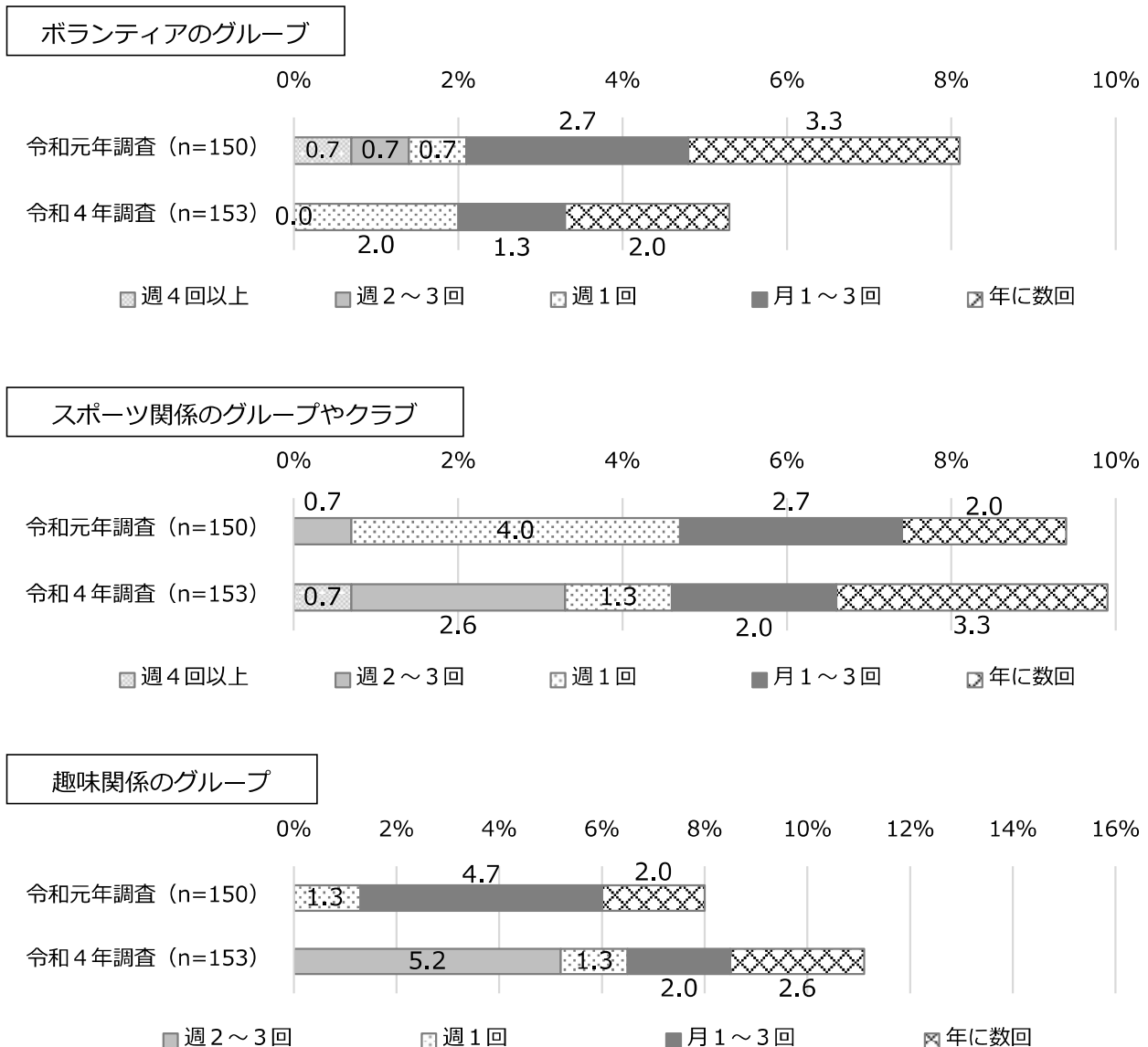
		全体	0点	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点
健康観別	健康群	96人	0.0	0.0	0.0	1.0	4.2	27.1	8.3	12.5	18.7	8.3	18.8
	不健康群	52人	1.9	3.8	0.0	7.7	3.8	32.7	7.7	9.6	7.7	3.8	11.5

※無回答は表示なし

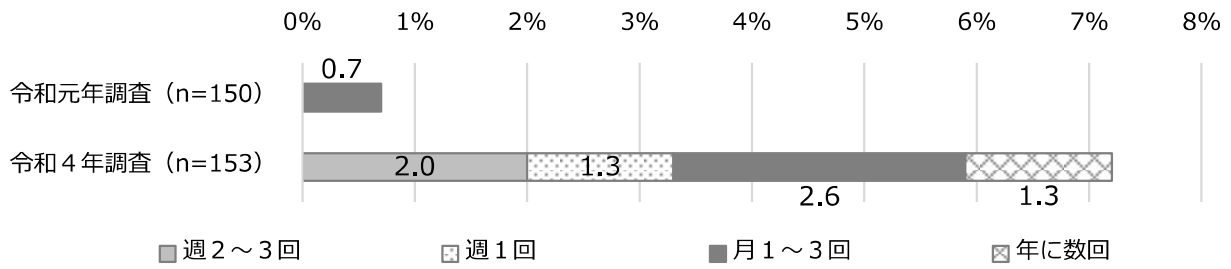
2-5. 社会参加について

各クラブやサークル等への参加の意向は、令和元年調査時には「趣味関係のグループ」、「学習・教養サークル」を除き、おおむね増加となっていました。令和4年調査ではほぼ真逆の結果となっています。主な理由としては新型コロナウイルスの影響によるものと想像はできますが、今後もしばらくはその影響も否定できないことから対策や工夫に取り組み、可能な限り社会参加を促すことが重要です。

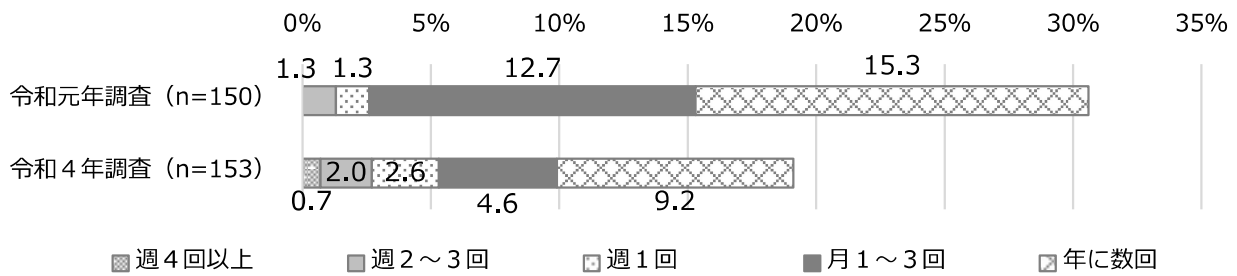
※グラフには「参加していない」、「無回答」の表示はしていません。



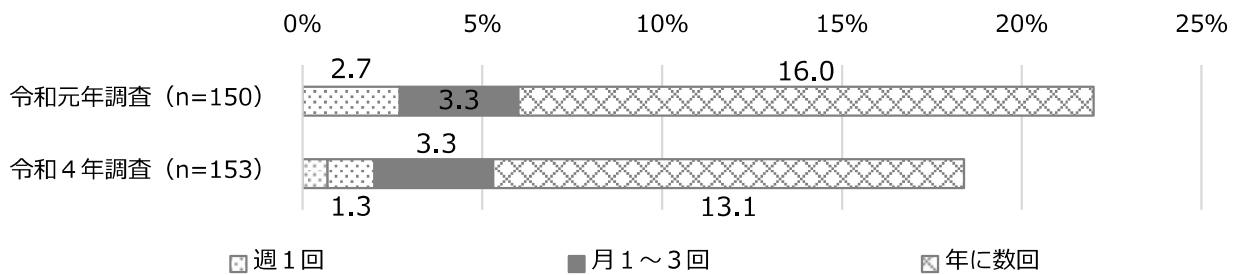
学習・教養サークル



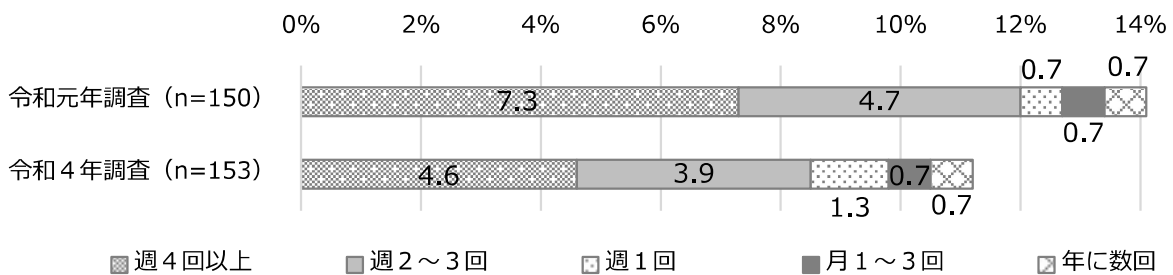
老人クラブ



町内会・自治会



収入のある仕事



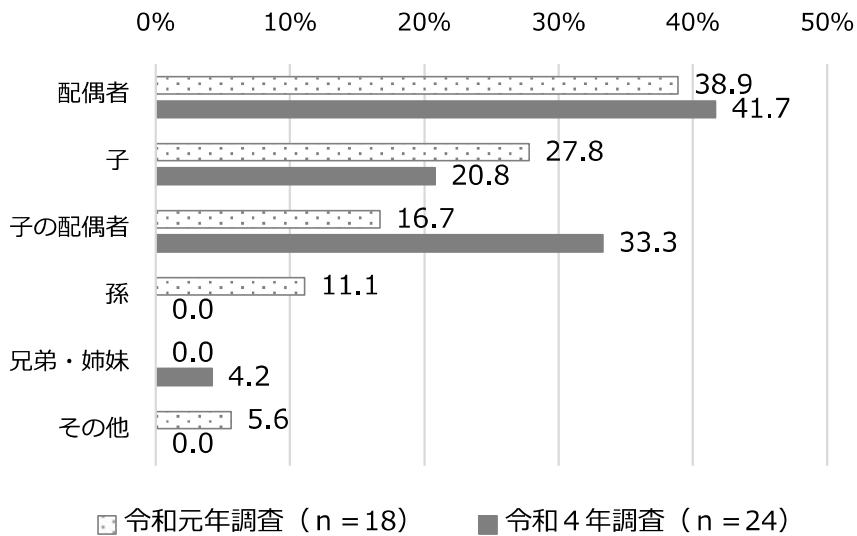
3 在宅介護実態調査結果の抜粋

3-1. 介護・介助の状況

主な介護者は「配偶者」が41.7%で最も多く、次に「子の配偶者」が33.3%となっています。

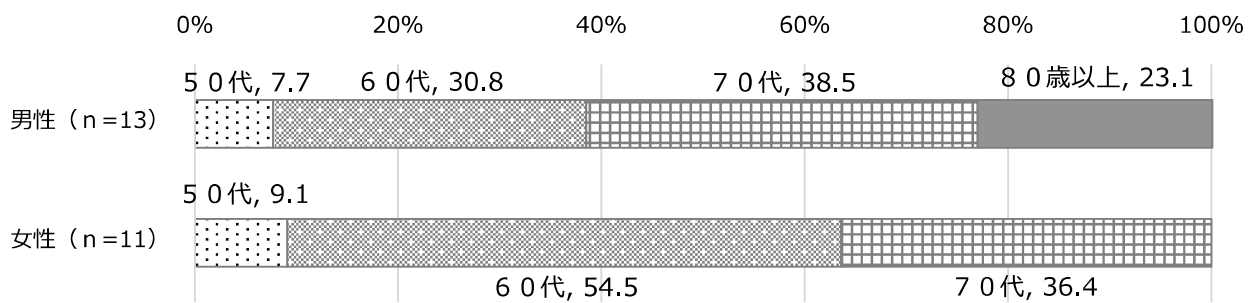
性別・年齢では「男性」「女性」ともに60代以上が9割以上となっています。
高い年代の方が介護・介助を行っている状況です。

主な介護・介助者



※無回答除く

主な介護者の性別・年齢



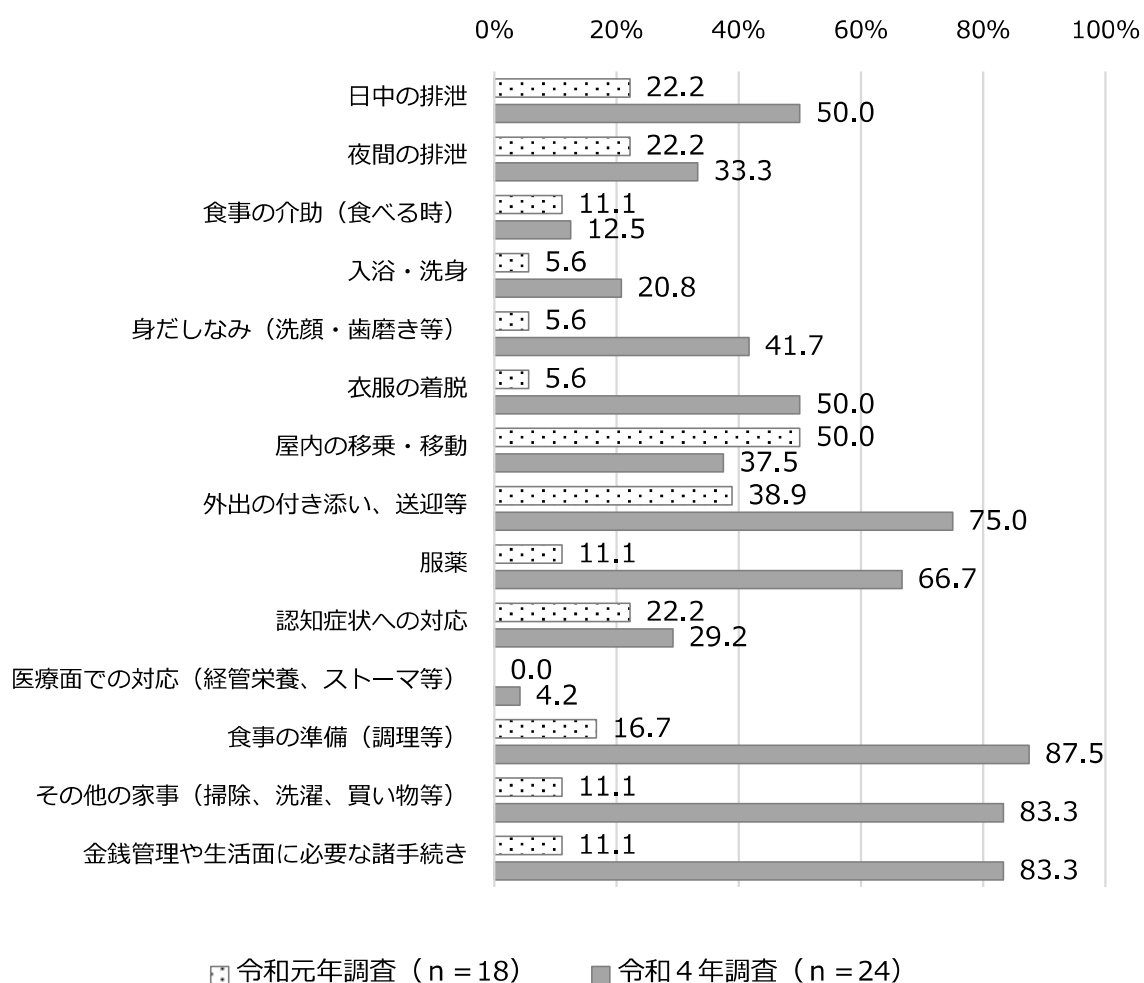
※無回答除く

3-2. 介護者が不安に感じる介護について

介護者が不安に感じる介護について令和元年調査と比較すると、「屋内の移乗・移動」以外すべての項目で増加がみられ、介護者の不安が増している様子がうかがえます。

今後も在宅生活を継続していくためには、こうした日常生活での介護者の不安を軽減していけるよう、要介護者の状況に合わせた支援を検討していくことが大切です。

主な介護者が不安に感じる介護

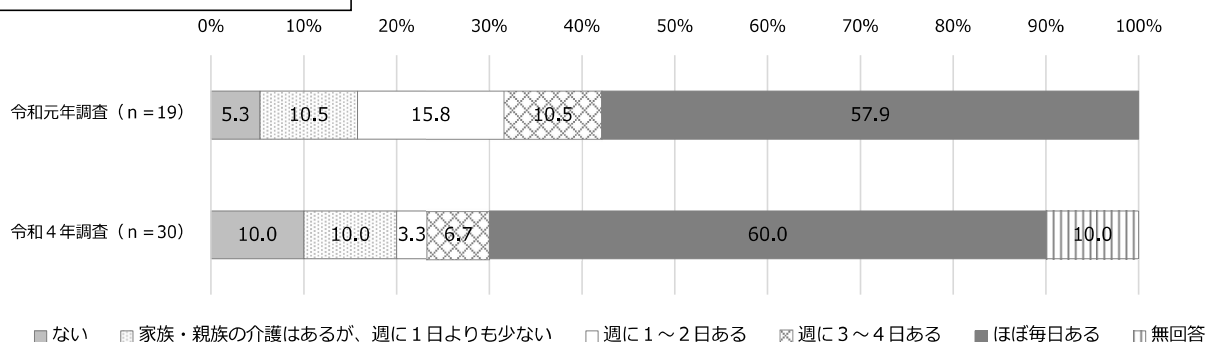


3-3. 家族等による介護について

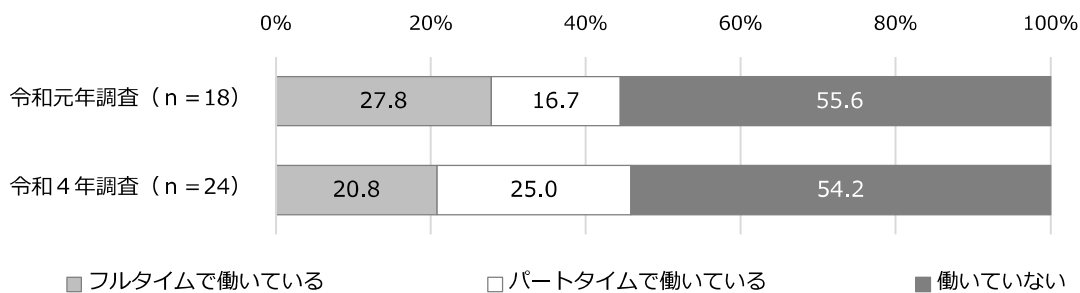
「家族等による介護の頻度」について令和元年調査と比較すると、「ない」の割合は10.0%に増えるなど頻度は減少していることがうかがえます。

また、「主な介護者の就労状況」でみると令和元年調査と令和4年調査ではほぼ変わりはありませんが、「フルタイムで働いている」が減少していることや、「介護を理由として仕事を辞めた家族・親族の有無」でも「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」の増加など状況の変化がみられることから、介護離職せずに就労を継続できるよう介護保険サービス等の適切な利用を促進するとともに、介護者が必要とする支援策を検討していくことが重要です。

家族等による介護の頻度

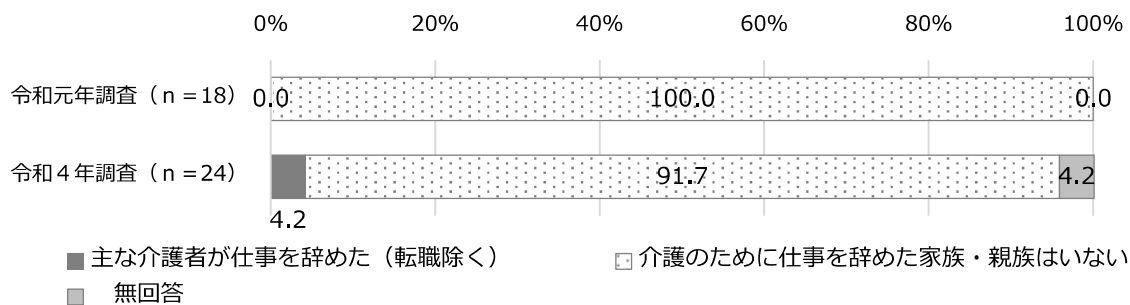


主な介護者の就労状況



※無回答除

介護を理由として仕事を辞めた家族・親族の有無



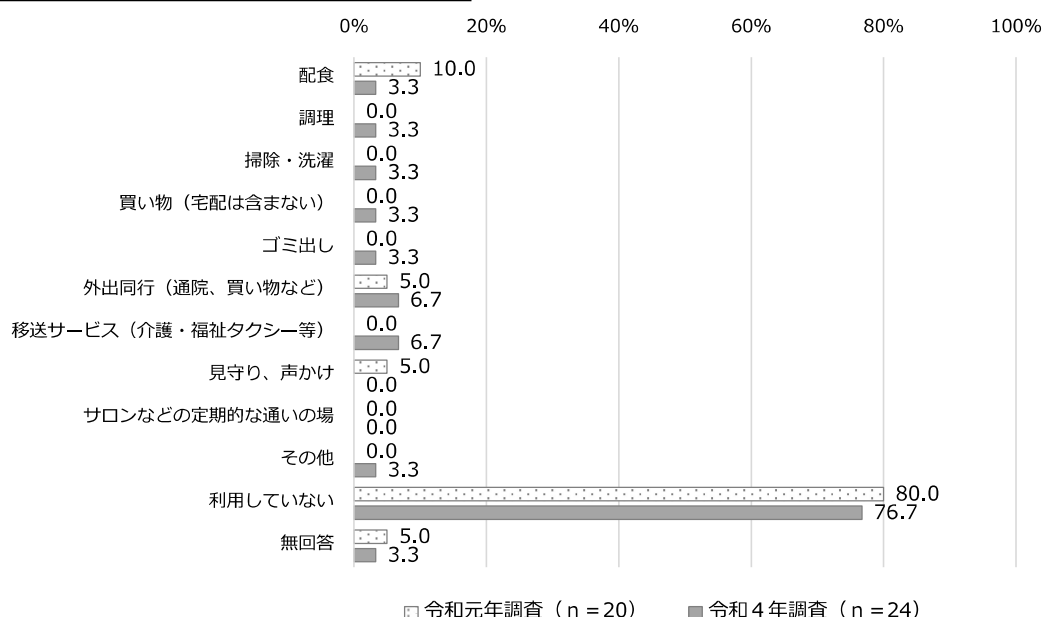
3-4. 保険外の支援・サービスについて

保険外の支援・サービスの利用状況では、「利用していない」が多くを占めています。

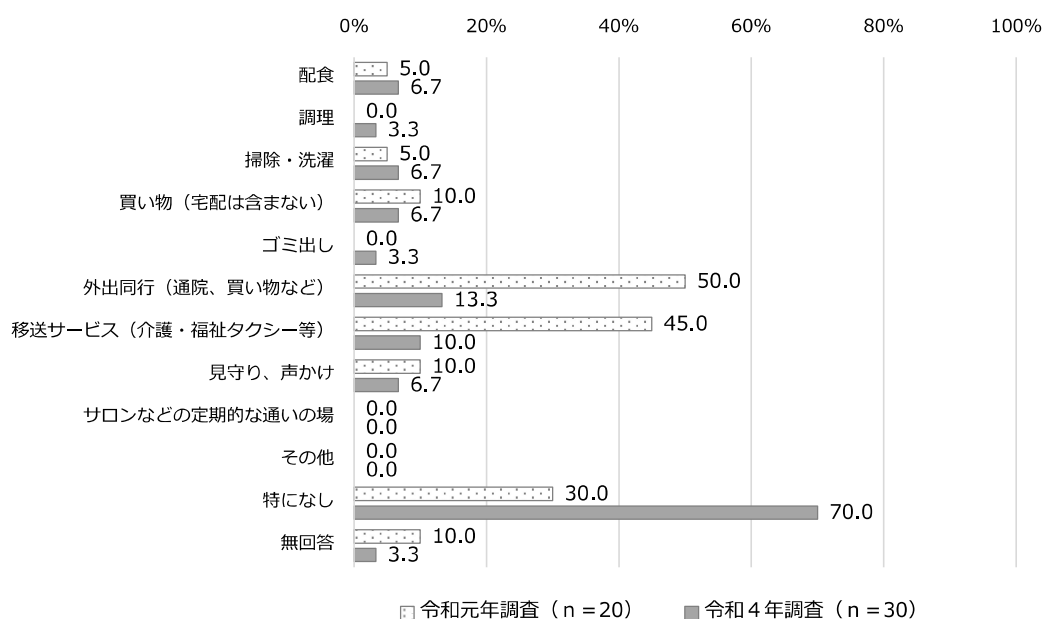
令和元年調査と比較すると「調理」「掃除・洗濯」「買い物（宅配は含まない）」「ゴミ出し」「移送サービス」といったサービスも利用されだしたことがわかります。

また、「今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービス」をみても同様のサービスを望む方は一定の割合がいるため、在宅生活を維持できるようニーズのある支援・サービスを効率よく実施していくことや、周知方法等の工夫によりサービス利用につなげていくことが重要です。

介護保険サービス以外の支援・サービスの利用状況



今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービス



4 サービス提供事業所調査

4-1 在宅生活改善調査の概要

- ① 目的：現在自宅等で生活されている方で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方」の人数や生活の改善のために必要なサービス等を把握するため。
- ② 調査方法：町内の事業所に回答を依頼し、介護支援専門員が担当する利用者の状況を調査。
- ③ 調査時期：令和5年7月
- ④ 回収状況：

調査票発送事業所数	回収事業所数（回収率）
4件	4件（100%）

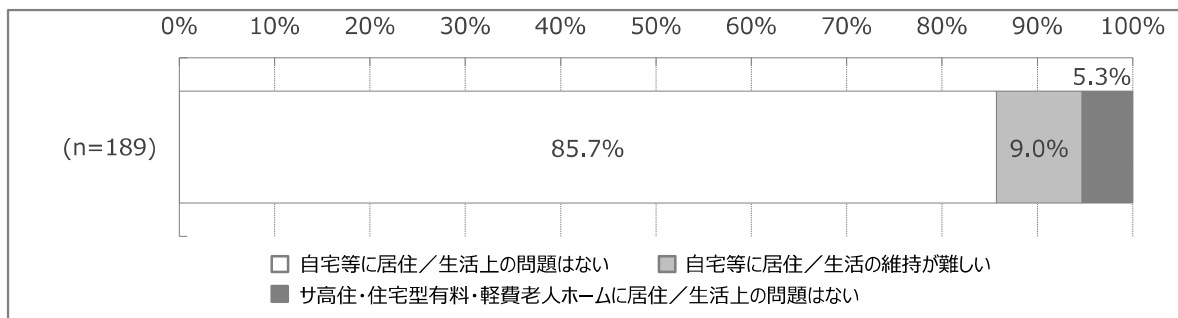
4-2 調査結果

（1）現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性

順位 (上位10類型)	粗推計	割合	世帯類型				要介護度	
			独居	夫婦のみ世帯	単身の子どもの同居	その他世帯	要介護2以下	要介護3以上
1	8人	47.1%				★	★	
2	3人	17.6%				★		★
3	2人	11.8%		★			★	
3	2人	11.8%	★				★	
5	1人	5.9%			★		★	
5	1人	5.9%		★				★
7	0人	0.0%				★		★
7	0人	0.0%				★	★	
7	0人	0.0%				★		★
7	0人	0.0%				★	★	
上記以外	0人	0.0%						
合計	17人	100.0%						

その他の世帯の占める割合が大きい ⇒ 独居や夫婦のみ世帯は在宅限界が低い

(2) 現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者



自宅・サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに
居住する利用者のうち、生活の維持が難しくなっている割合



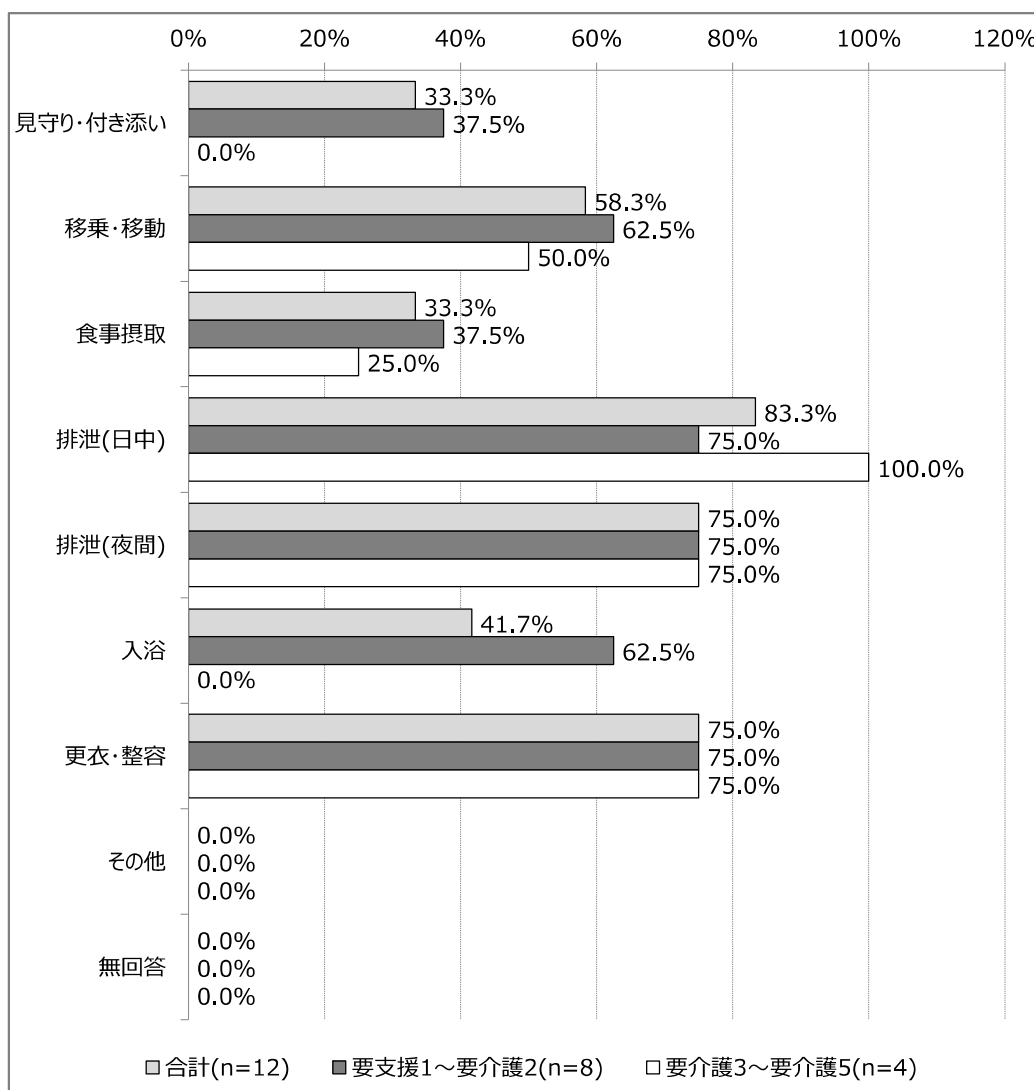
9.0%

玄海町全体で、在宅での生活の維持が
難しくなっている利用者数（粗推計）

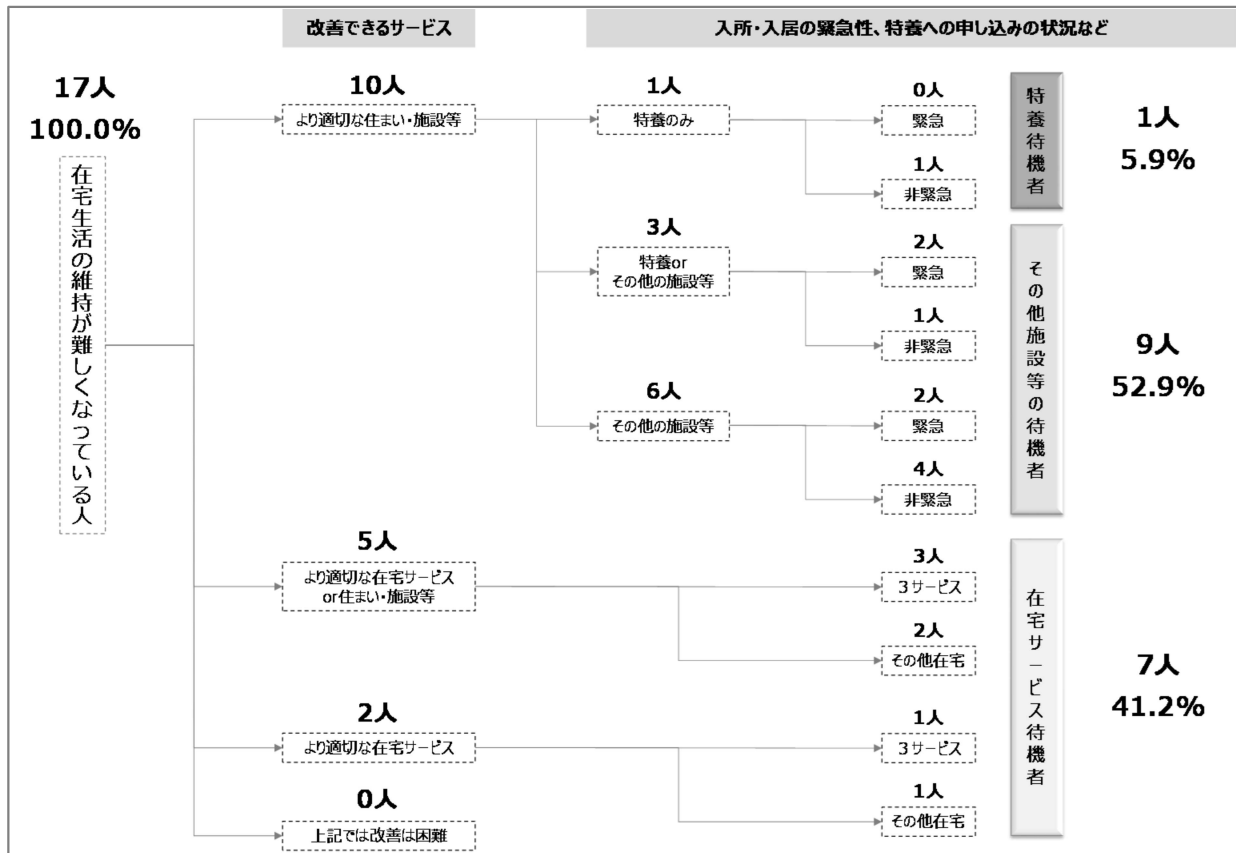


17人

(3) 生活の維持が難しくなっている理由（必要な身体介護の増大）



(4) 「現在のサービス利用では、在宅生活の維持が難しくなっている人」の状況を改善するために必要なサービス



(5) 「その他施設等の待機者」と「在宅サービス待機者」の生活の改善に必要なサービスの内訳（複数回答）

		その他施設等の待機者(9人)			在宅サービス待機者(7人)		
生活の改善に必要なサービス	住まい・施設等	住宅型有料	2人	22.2%	住宅型有料	1人	14.3%
		サ高住	2人	22.2%	サ高住	2人	28.6%
		軽費老人ホーム	1人	11.1%	軽費老人ホーム	0人	0.0%
		グループホーム	8人	88.9%	グループホーム	4人	57.1%
		特定施設	0人	0.0%	特定施設	0人	0.0%
		介護老人保健施設	0人	0.0%	介護老人保健施設	0人	0.0%
		療養型・介護医療院	0人	0.0%	療養型・介護医療院	0人	0.0%
		特別養護老人ホーム	3人	33.3%	特別養護老人ホーム	2人	28.6%
在宅サービス				ショートステイ	6人	85.7%	
				訪問介護、訪問入浴	0人	0.0%	
				夜間対応型訪問介護	0人	0.0%	
				訪問看護	1人	14.3%	
				訪問リハ	0人	0.0%	
				通所介護、通所リハ、認知症対応型通所	2人	28.6%	
				定期巡回サービス	0人	0.0%	
				小規模多機能	4人	57.1%	
			看護小規模多機能	0人	0.0%		

生活の改善に向けて、代替が可能

(6) 考察

本調査では、町内事業所の利用者のうち、在宅での生活の維持が難しくなっている人は17人という結果になりました。この17人の世帯類型と要介護度をみると、要介護2以下の軽度者でも、その他の世帯（独居、高齢者夫婦世帯以外）の場合は、在宅での生活が困難になる傾向にあることがわかります。

また、生活の維持が難しくなっている理由としては、排泄等のほか、更衣・整容が必要な身体介護の増大が上位を占めています。

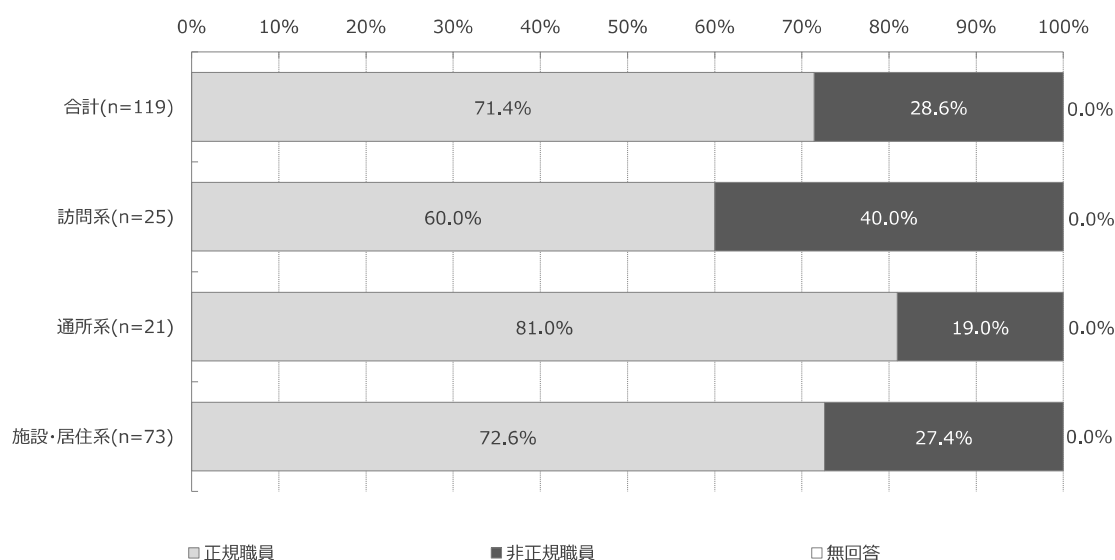
生活の改善に必要なサービスを尋ねたところ、特別養護老人ホーム、グループホームのほか、ショートステイ等の施設系・居住系 サービスが上位を占める結果となりました。

4-3 介護人材実態調査の概要

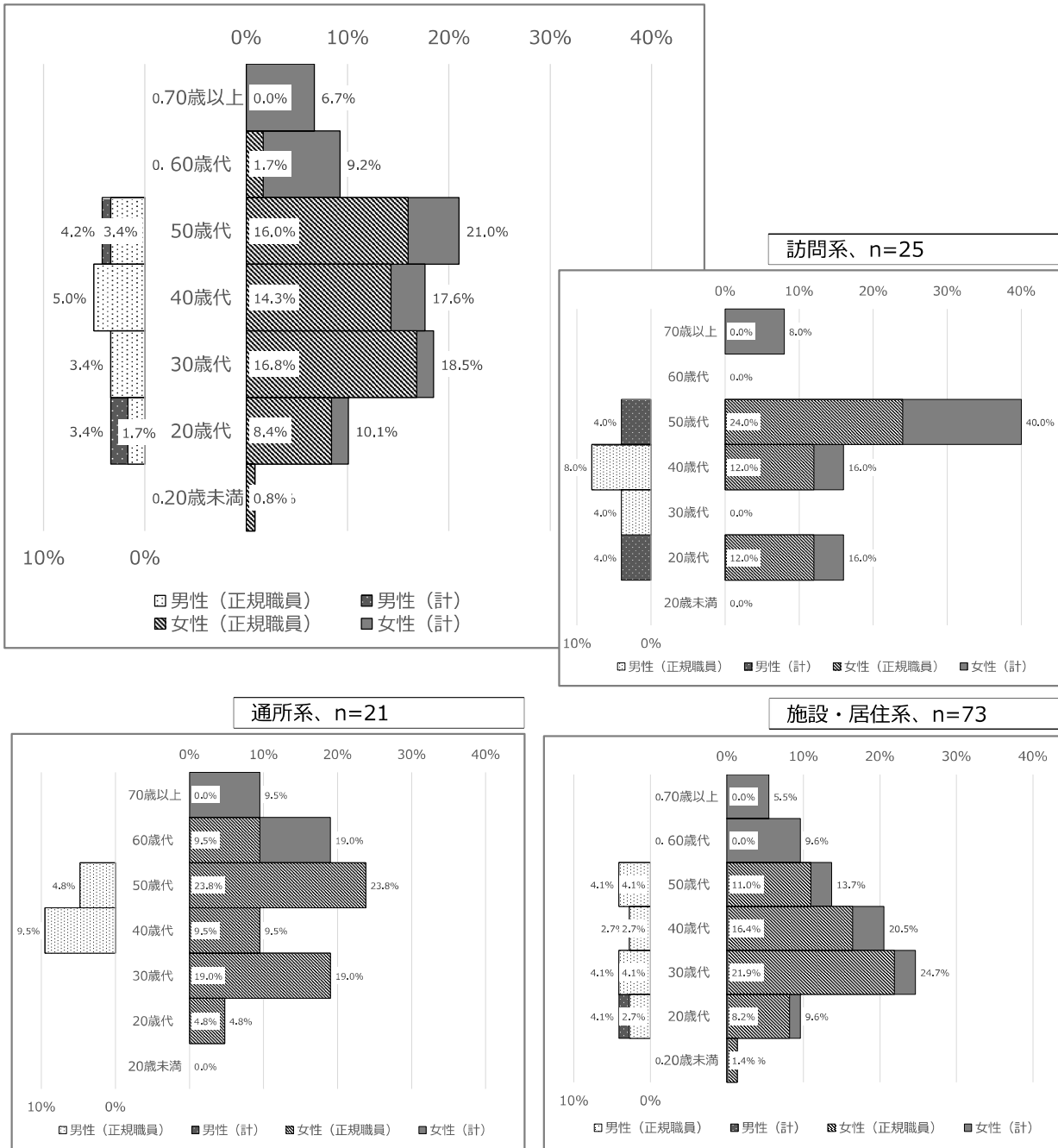
- ① 目的：介護人材の実態を個票で把握することにより、性別、年齢別、資格の有無などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討するため。
- ② 調査方法：町内の事業所に回答を依頼し、職員の状況を調査。
- ③ 調査期間：令和5年7月
- ④ 回収状況：

調査票発送事業所数	回収事業所数（回収率）
13件	13件（100%）

(1) サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合



(2) 年齢別の雇用形態の構成比（全サービス系統合計、n=119）



(3) 考察

通所系では正規職員が約8割と高い一方で、施設・居住系では約7割、訪問系では6割という結果になっています。

サービス系統別の職員の状況を見ると訪問系では若い職員を確保できているのに対して、施設・居住系、通所系では、高齢の非正規の女性職員が多くの割合を占めています。

ただし、訪問系の職員については年代にも偏りがみられ、今後はより高齢化が進むことが想定されます。在宅における支援・サービス提供の機能強化を図るためには、訪問系の職員の確保が重要な課題であるといえます。